

## 交付運用報告書

# DIAM国内株オープン 〈愛称：自由演技〉

追加型投信／国内／株式

第16期〈決算日2016年8月29日〉

作成対象期間：2015年9月1日～2016年8月29日

第16期末（2016年8月29日）	
基準価額	14,387円
純資産総額	2,699百万円
第16期	
騰落率	1.4%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

### <運用報告書に関するお問い合わせ先>

☎コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで  
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、以下の方法により閲覧、ダウンロードいただけます。なお、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### <閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」等から「運用報告書一覧」⇒当ファンドのファンド名称を選択

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM国内株オープン」は、2016年8月29日に第16期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の上場株式を主要投資対象とし、マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

DIAMアセットマネジメント株式会社は、2016年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です（関係当局の認可等を前提とします）。

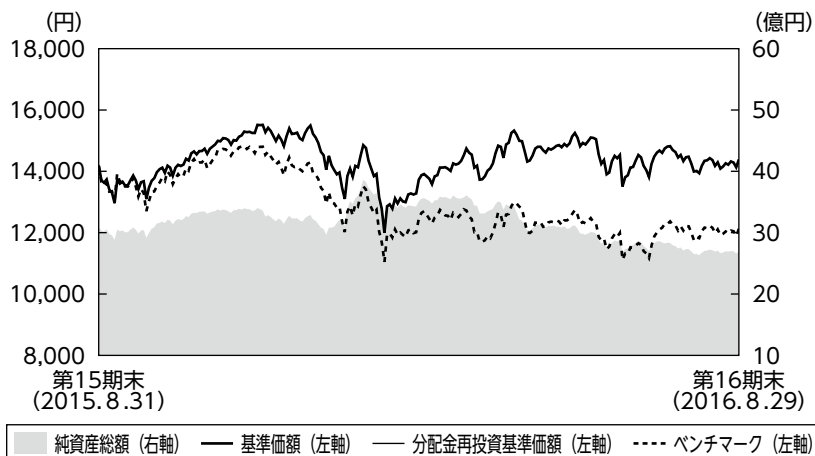
**DIAMアセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第16期首： 14,195円  
 第16期末： 14,387円  
 (既払分配金 0円)  
 騰落率： 1.4%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは東証株価指数 (TOPIX) です。また、期首の基準価額をもとに指数化しています。
- (注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

### 基準価額の主な変動要因

円高の進行により外需関連企業の業績に圧迫感が生じたことに加え、日銀によるマイナス金利の導入が金融機関の業績に対して逆風となったことから、国内株式市場は下落基調となりましたが、組入れていた独自の成長力を持つ企業の株価が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

## 1 万口当たりの費用明細

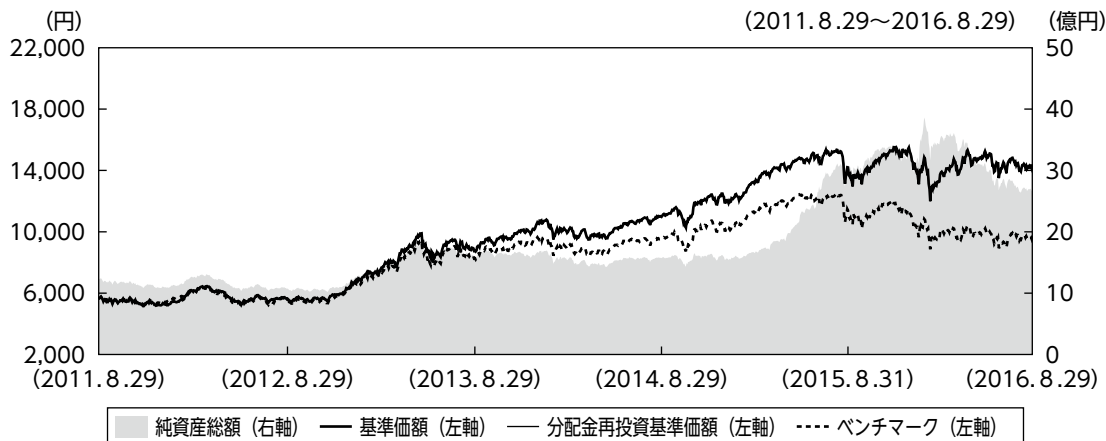
項目	第16期		項目の概要
	(2015年9月1日 ～2016年8月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	247円	1.719%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,352円です。
(投信会社)	(118)	(0.819)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(118)	(0.819)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	( 12)	(0.081)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行 等の対価
(b) 売買委託手数料	65	0.450	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 64)	(0.449)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	312	2.172	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、2011年8月29日の基準価額をもとに指数化したものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注4) ベンチマークは期首の基準価額をもとに指数化しています。

		2011年8月29日 期首	2012年8月29日 決算日	2013年8月29日 決算日	2014年8月29日 決算日	2015年8月31日 決算日	2016年8月29日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	5,622	5,634	8,771	10,973	14,195	14,387
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	0.2	55.7	25.1	29.4	1.4
ベンチマークの騰落率	(%)	—	△1.2	48.9	14.5	20.3	△14.6
純資産総額	(百万円)	1,219	1,075	1,588	1,570	3,089	2,699

## 投資環境

国内株式市場は、期初から2015年12月末までは短期的な調整はありましたが、概ね横ばいでの推移となりました。しかし、2016年に入ると中国経済に対する懸念や原油安が続いたことから、2ヵ月連続で大幅に下落しました。また、1月末の日銀の金融政策決定会合でマイナス金利が導入されたことから、金融機関を取り巻く事業環境が大きく変わったことも市場の混乱要因となりました。その後も為替が円高方向に推移する中、上値の重い展開が続きました。

## ポートフォリオについて

銘柄選択については、期初は円安の一服から、外需・大型株の組入比率を減らして、独自の成長ストーリーを持つ小型・内需関連のグロース（成長）株の比率を高めました。2016年4月以降は、内需関連銘柄の株価バリュエーションが相対的に高水準となってきたため、これらの銘柄の組入比率を減らし、大型で割安感のある銘柄の組入比率を徐々に高めました。7月以降は、大型割安銘柄の組入比率を一層引き上げました。

### ○組入上位10業種

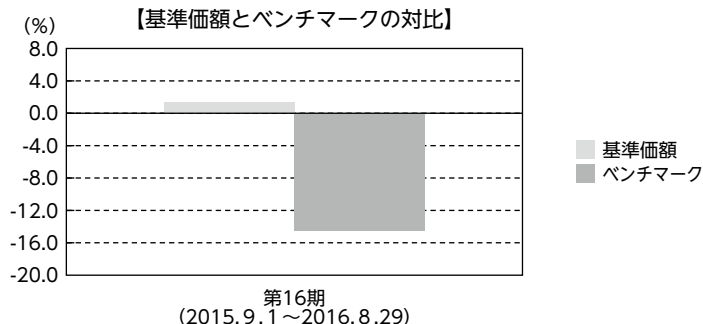
No.	業種	組入比率
1	電気機器	15.3%
2	情報・通信業	13.1%
3	輸送用機器	8.2%
4	銀行業	6.9%
5	化学	5.1%
6	卸売業	4.5%
7	サービス業	3.6%
8	その他製品	3.4%
9	陸運業	3.2%
10	医薬品	3.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で14.6%下落しました。

当ファンドはベンチマークを15.9%上回りました。高い増益率が評価された「塩野義製薬」や「ダイキン工業」などのほか、中国における太陽電池市場拡大の恩恵を享受できる「中村超硬」、無料通信アプリLINE社との業務提携により、業績拡大期待の高まった出前仲介サイトを運営する「夢の街創造委員会」などの小型成長株の上昇がプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2015年9月1日 ～2016年8月29日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,883

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

## 今後の運用方針

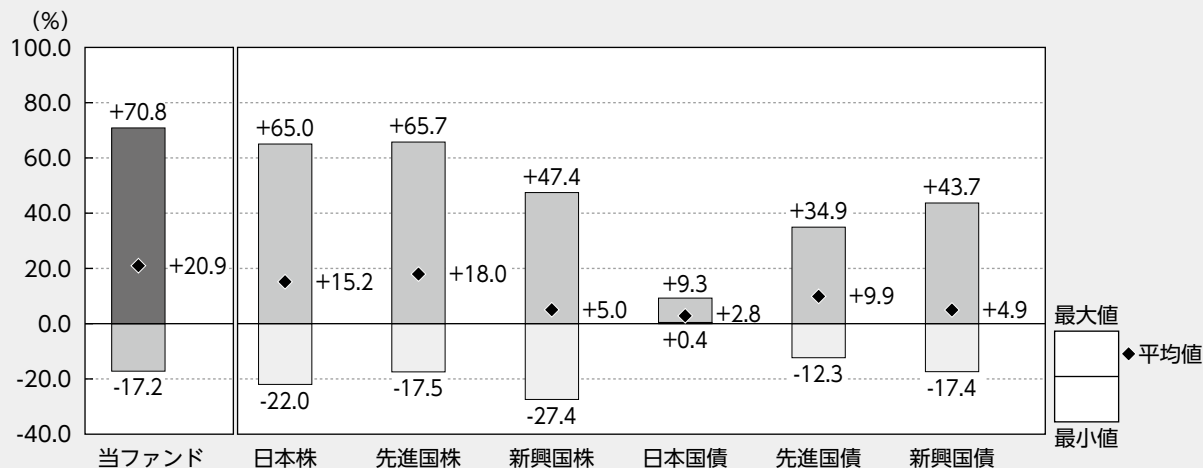
引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性、資産価値、配当を含む株主還元姿勢の面から見て株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュエーション（割安）株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に変更していく方針です。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年8月30日から無期限です。
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>「東証株価指数（TOPIX）」を運用に当たってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資効果をめざします。</p> <p>通貨動向、市場関係指標、景気指標等の調査に基づき、マクロ投資環境を見極めます。</p> <p>投資環境の変化に応じて、成長系（グロース系）、割安系（バリュー系）、大型、中小型といった視点等から、その時々で最適と思われる投資スタイルを採用します。</p> <p>個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。</p>
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として8月29日）に、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等については信託財産に留保することを基本としつつ、市場金利水準、市況動向、基準価額水準等を勘案した上で、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2011年8月～2016年7月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (円ベース、配当込み)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース、配当込み)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

●「東証株価指数 (TOPIX)」は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●「MSCIコクサイ・インデックス」「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に属しており、また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●「シティ世界国債インデックス」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (注) 比率は当期末の純資産総額に対する割合です。

#### ◆組入上位10銘柄 (現物)

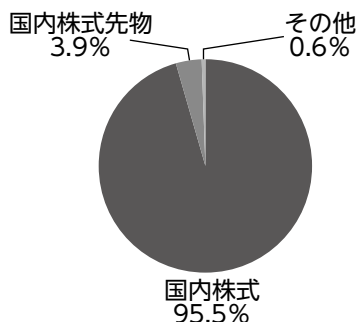
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.8
日本電信電話	日本・円	2.3
オリックス	日本・円	2.1
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.0
ソニー	日本・円	1.9
ソフトバンクグループ	日本・円	1.8
三菱商事	日本・円	1.8
三菱電機	日本・円	1.8
KDDI	日本・円	1.7
組入銘柄数	126銘柄	

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

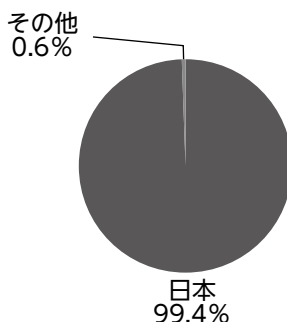
#### ◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	3.9%
組入銘柄数	1銘柄	

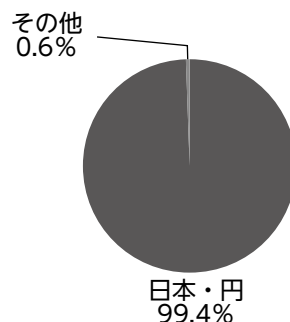
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注2) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

## 純資産等

項目	当期末
	2016年8月29日
純資産総額	2,699,647,320円
受益権総口数	1,876,436,560口
1万口当たり基準価額	14,387円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,088,952,001円、同解約元本額は1,389,188,029円です。